

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.47

<目次>

目次	1
平成25年11月の主要指標	2
今月の話題	
「午年生まれ」と「新成人」の人口—平成26年 新年にちなんで—	3
平成25年科学技術研究調査結果	5
経済センサスでみる12大都市の産業特性と主要産業 —平成24年経済センサス・活動調査の分析事例②〔地域分析〕—	6
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)11月分)	9
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)11月分)	10
家計調査(平成25年(2013年)11月分)	11
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)10月分(速報))	12
人口推計 (平成25年(2013年)7月1日現在確定値及び平成25年(2013年)12月1日現在概算値)・・・	13
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)11月分)	14
主要統計時系列データ	15
今月のメッセージ(「統計Today」から)	
世界に貢献する「Statistics Japan」	20
公表予定	23
利用案内	24

平成26年1月



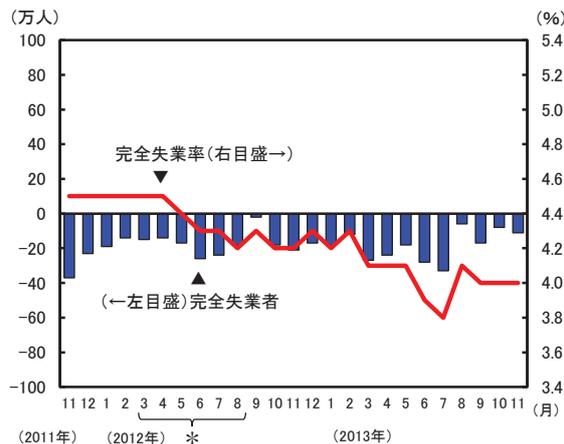
総務省統計局

平成25年(2013年)11月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は4.0%で、前月と同率**
 季節調整値でみると、就業者は前月に比べ23万人増加、完全失業者は5万人減少
 就業率は57.5%となり、11か月連続の上昇^{※1}。特に15~64歳の就業率は72.5%と過去最高^{※2}（うち女性の就業率も63.5%と過去最高^{※2}）
 ※1：前年同月との比較
 ※2：比較可能な昭和43年（1968年）以降
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.2%の上昇、5年ぶりに1%台**
 前月(0.9%)からの上昇幅拡大は、耐久消費財が上昇に転じたこと、外国パック旅行の上昇幅拡大などが主な要因
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.2%と、3か月連続の増加**
 自動車購入を含む「自動車等関係費」、住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大きい。この背景には、平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。
 上記のほか、肉類や外食を含む「食料」、冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」などが引き続き増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

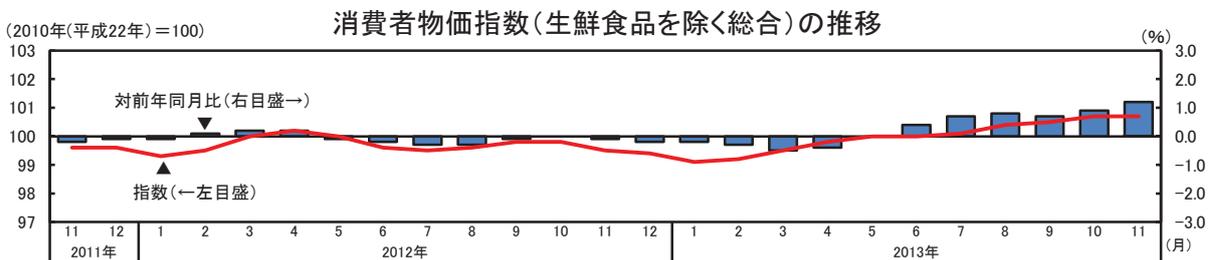


(注)
 平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年(2010年)国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

《消費者物価指数》

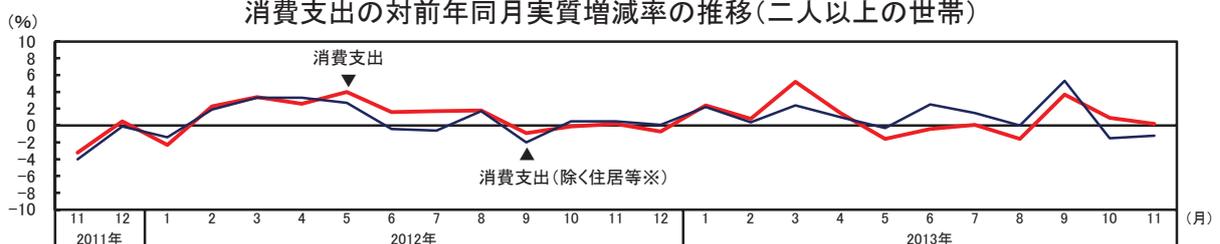
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.7(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ1.2%の上昇



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万円と前年同月に比べ実質0.2%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

「^{うま}午年生まれ」と「新成人」の人口

—平成26年 新年にちなんで—

新年を迎えるに当たり、平成26年1月1日現在における「^{うま}午年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.76」
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi760.htm>）を御覧下さい。

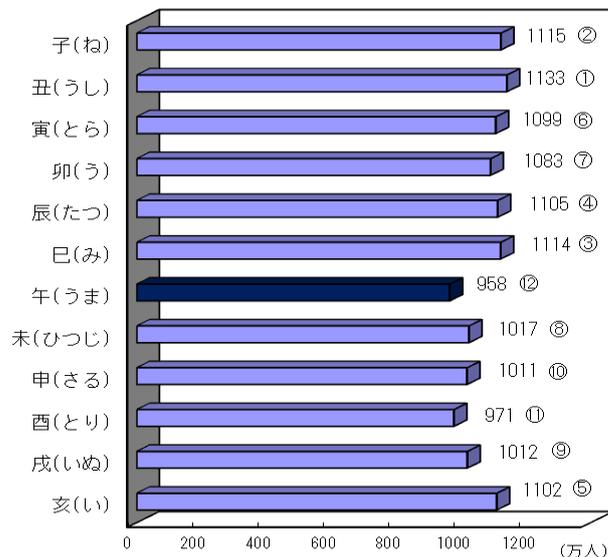
○ ^{うま}午年生まれの人口は958万人

- ・男女別にみると、男性は465万人、女性は493万人
- ・出生年別にみると、昭和53年生まれが167万人と最も多い
- ・十二支別にみると、^{うま}午年生まれは12番目で最も少ない
 （表1，図）

表1 男女，出生年別^{うま}午年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男		女	
				(万人)	総数に占める割合 (%)	(万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	958	100.0	465	100.0	493	100.0
平成14年	(2002年) 12歳	114	11.9	58	12.6	56	11.3
平成2年	(1990年) 24歳	123	12.8	63	13.5	60	12.2
昭和53年	(1978年) 36歳	167	17.4	84	18.2	82	16.7
昭和41年	(1966年) 48歳	133	13.9	67	14.5	65	13.3
昭和29年	(1954年) 60歳	160	16.8	80	17.1	81	16.4
昭和17年	(1942年) 72歳	162	16.9	76	16.4	86	17.5
昭和5年	(1930年) 84歳	88	9.2	34	7.3	54	10.9
大正7年	(1918年) 96歳	11	1.1	2	0.5	9	1.8

図 十二支別人口



○ 新成人人口は 121 万人，総人口に占める割合は 0.95%で，共に過去最低

- ・平成 25 年 1 月～12 月に新たに成人に達した人口（平成 26 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口）は 121 万人で，前年比 1 万人減
- ・男女別にみると，男性は 62 万人，女性は 59 万人
- ・新成人人口の総人口に占める割合は 0.95%で，前年比 0.01 ポイント減となり，人口，割合共に過去最低を更新
（表 2）

表 2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比	年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年（1968）	236	119	117	2.35	101.6	平成3年（1991）	194	99	94	1.57	105.4
44（1969）	243	123	121	2.39	101.9	4（1992）	199	101	97	1.60	104.2
45（1970）	246	124	123	2.40	101.0	5（1993）	204	104	99	1.64	105.0
46（1971）	216	110	106	2.07	103.9	6（1994）	207	106	101	1.66	105.0
47（1972）	193	98	96	1.84	102.0	7（1995）	201	103	98	1.61	105.6
48（1973）	188	94	94	1.74	100.8	8（1996）	189	97	92	1.50	105.3
49（1974）	178	89	89	1.63	100.6	9（1997）	183	94	89	1.46	104.7
50（1975）	171	87	84	1.54	103.6	10（1998）	174	89	85	1.38	105.0
51（1976）	168	86	83	1.50	103.7	11（1999）	170	87	83	1.35	105.2
52（1977）	158	81	77	1.40	104.5	12（2000）	164	84	80	1.29	105.4
53（1978）	152	77	75	1.33	102.8	13（2001）	157	81	77	1.24	105.3
54（1979）	162	82	80	1.40	103.3	14（2002）	152	78	74	1.19	104.7
55（1980）	160	81	78	1.37	103.9	15（2003）	152	77	74	1.19	104.7
56（1981）	158	81	78	1.35	104.3	16（2004）	152	78	74	1.19	104.7
57（1982）	156	80	76	1.32	104.5	17（2005）	150	77	73	1.17	104.9
58（1983）	160	81	78	1.34	104.2	18（2006）	143	73	70	1.12	105.0
59（1984）	165	84	81	1.38	104.3	19（2007）	139	72	67	1.09	106.4
60（1985）	171	87	83	1.42	104.8	20（2008）	135	69	66	1.06	105.2
61（1986）	182	93	89	1.50	104.2	21（2009）	133	68	65	1.04	104.9
62（1987）	136	70	66	1.12	105.7	22（2010）	127	65	62	1.00	104.7
63（1988）	194	99	95	1.58	103.9	23（2011）	124	63	61	0.97	104.2
64・ 平成元年 （1989）	186	96	91	1.52	105.3	24（2012）	122	62	60	0.96	104.9
2（1990）	188	97	92	1.53	105.5	25（2013）	122	63	59	0.96	105.4
						26（2014）	121	62	59	0.95	105.1

- 注）
- * 数値は万人未満に四捨五入してあるので，内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 - * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
 - * 表中の年齢は，平成 26 年に誕生日を迎えた時の年齢。
 - * 十二支別人口は，1 月 1 日現在の推計のため，平成 26 年生まれの午（うま）年の人は含まれない。
 - * 人口推計は，国勢調査による人口を基に，その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

【今月の話題】

平成25年科学技術研究調査結果

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。

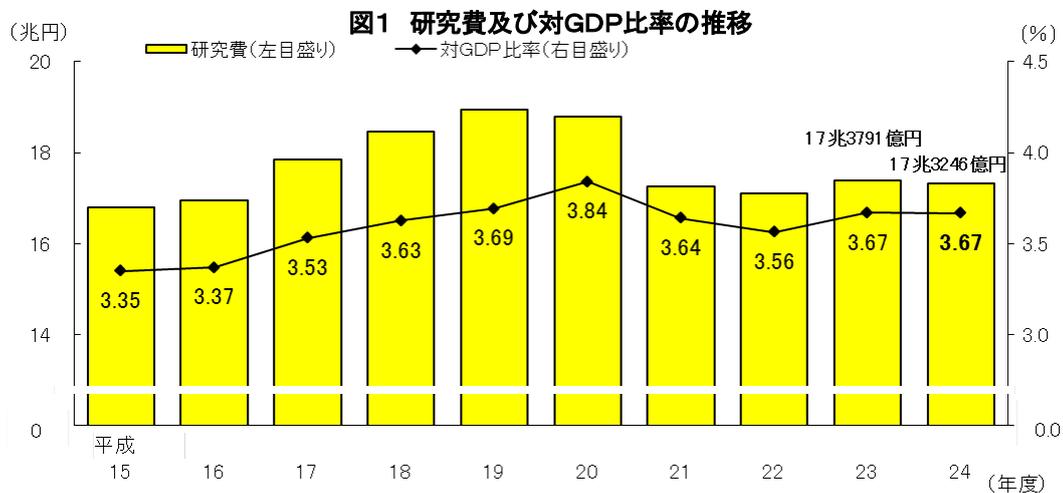
結果の詳細については、こちら（科学技術研究調査のページ <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>）を御覧ください。

○ 研究費は 17 兆 3246 億円

平成 24 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」）は、17 兆 3246 億円で、前年度に比べ 0.3%減少し、2年ぶりの減少となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP^{※1}）に対する比率は、3.67%で、前年度と同率となりました。

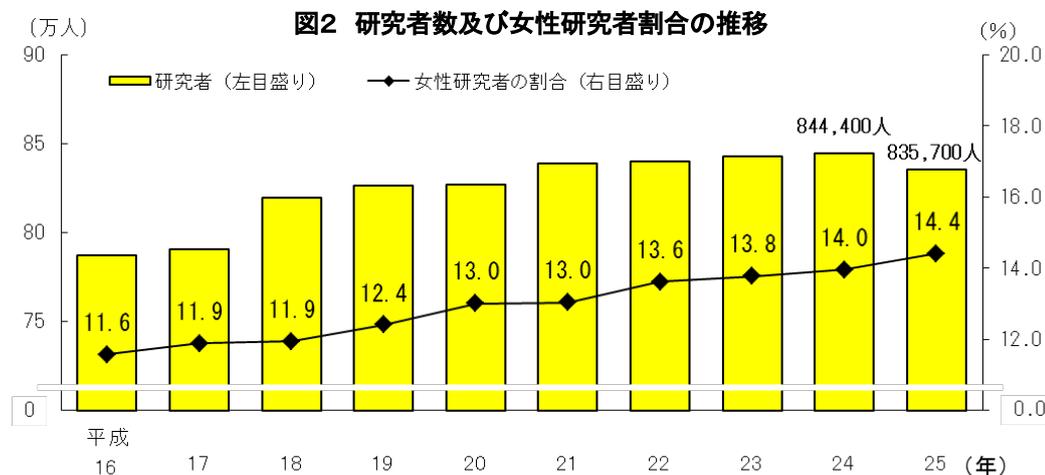
（図1）



○ 研究者数^{※2}は 83 万 5700 人

平成25年3月31日現在の研究者数は、83万5700人で、前年に比べ1.0%減少し、12年ぶりの減少となりました。

また、女性研究者の研究者全体に占める割合は、14.4%と過去最高となりました。（図2）



※1 GDPは、名目値（平成25年7-9月期2次速報値・内閣府 平成25年12月9日公表）。

※2 研究者数は各年3月31日現在の値で、企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、大学等の研究者は、実数を計上。

【今月の話題】

経済センサスでみる 12 大都市の産業特性と主要産業

—平成 24 年経済センサス - 活動調査の分析事例②〔地域分析〕—

経済センサスは、我が国の事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域的に明らかにすることなどを目的として創設された統計調査です。平成 24 年に経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」を初めて実施し、本年8月に地域別の付加価値額などを公表しています。

本稿では、同調査の集計結果から 12 大都市^{※1}の産業特性や主要産業を明らかにする分析事例について、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.75」

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi750.htm>）を御覧下さい。

【12 大都市の人口と従業者数】

○ 12 大都市は全国の人口の約 2 割，従業者数の約 3 割を占める

12 大都市の事業所数，従業者数及び人口

	事業所数		従業者数		人 口	
	(万事業所)	全国に占める割合(%)	(万人)	全国に占める割合(%)	(万人)	全国に占める割合(%)
北海道 札幌市	7.9	1.4	83.2	1.5	191.4	1.5
宮城県 仙台市	4.9	0.8	53.0	0.9	104.6	0.8
埼玉県 さいたま市	4.4	0.8	48.4	0.9	122.2	1.0
東京都 特別区部	56.4	9.8	721.2	12.9	894.6	7.0
神奈川県 横浜市	12.6	2.2	142.9	2.6	368.9	2.9
神奈川県 川崎市	4.4	0.8	51.5	0.9	142.6	1.1
愛知県 名古屋市	12.9	2.2	138.6	2.5	226.4	1.8
京都府 京都市	7.9	1.4	72.7	1.3	147.4	1.2
大阪府 大阪市	20.9	3.6	219.2	3.9	266.5	2.1
兵庫県 神戸市	7.2	1.2	70.9	1.3	154.4	1.2
広島県 広島市	5.6	1.0	57.2	1.0	117.4	0.9
福岡県 福岡市	7.5	1.3	82.8	1.5	146.4	1.1
12大都市計	152.7	26.5	1741.4	31.2	2882.7	22.5
全 国	576.8	100.0	5583.7	100.0	12805.7	100.0

※1 本稿では、東京都特別区部及び下記に示す人口 100 万人以上の市を「12 大都市」として取り上げます。

（ 北海道札幌市，宮城県仙台市，埼玉県さいたま市，神奈川県横浜市，神奈川県川崎市，
愛知県名古屋市，京都府京都市，大阪府大阪市，兵庫県神戸市，広島県広島市，福岡県福岡市 ）

【12大都市の産業特性】（特化係数^{※2}を用いた分析）
 ○ 「川崎市」の「製造業」、「京都市」の「教育、学習支援業」などが、他市に比べて
 従業者数の割合が大きい

12大都市の産業大分類別従業者数の構成比の特化係数

(12大都市平均=1)

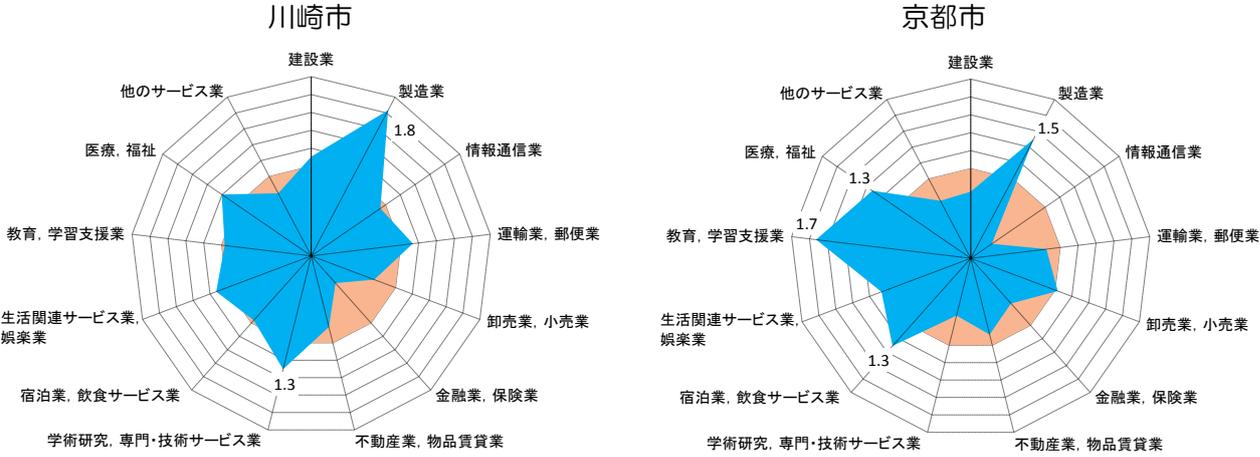
	札幌市	仙台市	さいたま市	東京都 特別区部	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
建設業	1.3	1.5	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	0.7	1.0	0.7	1.2	1.1
製造業	0.5	0.5	1.0	0.9	1.2	1.8	1.2	1.5	1.2	1.5	1.2	0.5
情報通信業	0.6	0.6	0.3	1.5	0.6	0.9	0.6	0.3	0.9	0.3	0.5	0.8
運輸業、郵便業	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	1.3	1.2	1.2
卸売業、小売業	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
金融業、保険業	0.8	0.9	1.0	1.3	0.6	0.4	0.8	0.7	1.0	0.6	0.8	1.1
不動産業、物品賃貸業	1.1	1.0	0.9	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	1.1	0.8	0.9	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	0.8	0.7	1.2	1.0	1.3	0.8	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8
宿泊業、飲食サービス業	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3	1.0	1.2	0.9	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.2	1.0	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	1.0	1.0
教育、学習支援業	1.0	1.4	1.1	0.9	1.1	1.0	1.1	1.7	0.6	1.1	1.0	1.2
医療、福祉	1.5	1.2	1.2	0.7	1.5	1.2	1.0	1.3	0.9	1.5	1.3	1.2
他のサービス業	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.8	1.0	0.7	1.1	0.8	0.9	1.1

■は1.5以上 ■は1.3以上 ■は1.1以上

(注)「他のサービス業」は「複合サービス事業」と「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。
 なお、12大都市平均の従業者数の構成比が1%に満たない「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は表章していない。

12大都市の産業大分類別従業者数の構成比の特化係数

※目盛は0.2 刻み。背面にあるのが12大都市平均（各産業＝1）。



※2 【特化係数の計算方法】
 12大都市平均の産業別従業者数の構成比を基準として、各市の構成比の特化係数を次式により計算します。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該市の構成比}}{\text{12大都市平均の構成比}}$$

12大都市平均を基準（＝1）として、各市においては1より大きければ大きいほど他市に比べて従業者数の割合が大きくなり、1より小さければ小さいほど他市に比べて従業者数の割合が小さいこととなります。

【12大都市の主要産業】（BN分析手法^{※3}を用いた分析）

- 周辺地域の経済を支えている12大都市の主要産業は、「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」など
- 「東京都特別区部」の付加価値額約50兆円のうち、（自地域消費分を上回る）余剰分は約10兆円

12大都市の主要経済基盤活動（主要産業）及び経済基盤活動の付加価値額（（自地域消費分を上回る）余剰分）

12大都市	各市における付加価値額の合計(億円)	主要経済基盤活動 (主要産業)	経済基盤活動の付加価値額(億円)	各市の付加価値額の合計に占める割合(%)
札幌市	31,990	卸売業、小売業、情報通信業、医療、福祉、他のサービス業、建設業、不動産業、物品賃貸業	5,516	17.2
仙台市	25,556	卸売業、小売業、建設業、金融業、保険業、情報通信業	5,214	20.4
さいたま市	23,620	金融業、保険業、卸売業、小売業	4,186	17.7
東京都特別区部	497,583	情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業	103,899	20.9
横浜市	66,467	学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業	7,065	10.6
川崎市	26,124	製造業、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業	4,007	15.3
名古屋市	68,606	卸売業、小売業、情報通信業、建設業	8,553	12.5
京都市	27,405	教育、学習支援業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業	2,963	10.8
大阪市	116,523	卸売業、小売業、情報通信業	22,333	19.2
神戸市	31,480	卸売業、小売業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業	2,274	7.2
広島市	24,962	卸売業、小売業、情報通信業、建設業、不動産業、物品賃貸業	2,944	11.8
福岡市	37,986	卸売業、小売業、情報通信業、金融業、保険業、生活関連サービス業、娯楽業	7,151	18.8

(注) 主要経済基盤活動は、各産業の経済基盤活動の付加価値額の大きい順に並べている。

^{※3} BN分析手法とは、産業別の地域の経済活動を「自地域消費分を上回る余剰分がある活動」（経済基盤活動）と「自地域消費分と同等あるいはそれ以下の活動」（非経済基盤活動）に判別し、それぞれの活動規模を推計する、地域経済分析手法の一つです。

BN分析手法では、ある地域の経済活動が全地域の平均的な水準を上回る部分を「自地域消費分を上回る余剰分」に相当するとみなします。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)11月分 平成25年12月27日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6371万人と前年同月に比べ74万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	509万人と、	6万人減少
製造業……………	1048万人と、	3万人減少
運輸業、郵便業……………	350万人と、	3万人増加
卸売業、小売業……………	1067万人と、	24万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	397万人と、	13万人増加
医療、福祉……………	744万人と、	35万人増加
サービス業(他に分類されないもの) …	411万人と、	2万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、249万人と前年同月に比べ11万人減少

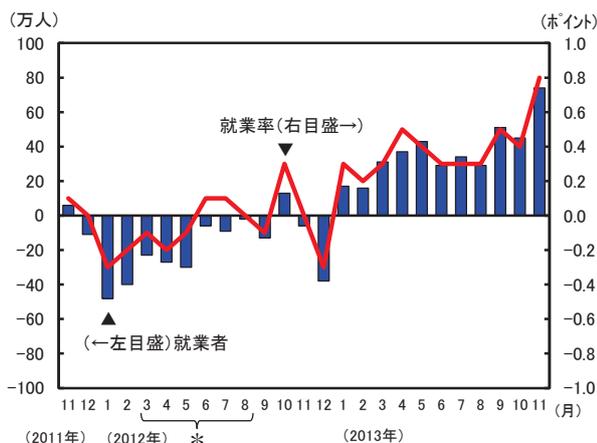
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	24万人と、	2万人減少
勤め先や事業の都合……………	58万人と、	6万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	94万人と、	4万人減少
学卒未就職……………	13万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから……………	33万人と、	2万人減少
その他……………	22万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.0%と前月と同率

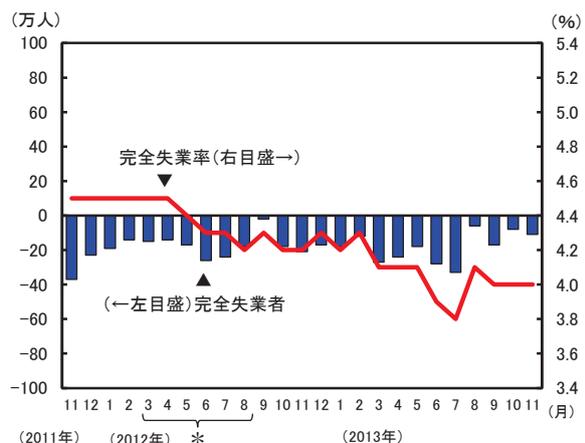
- ・男性は、4.1%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・女性は、3.7%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

(注)

・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年(2010年)国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

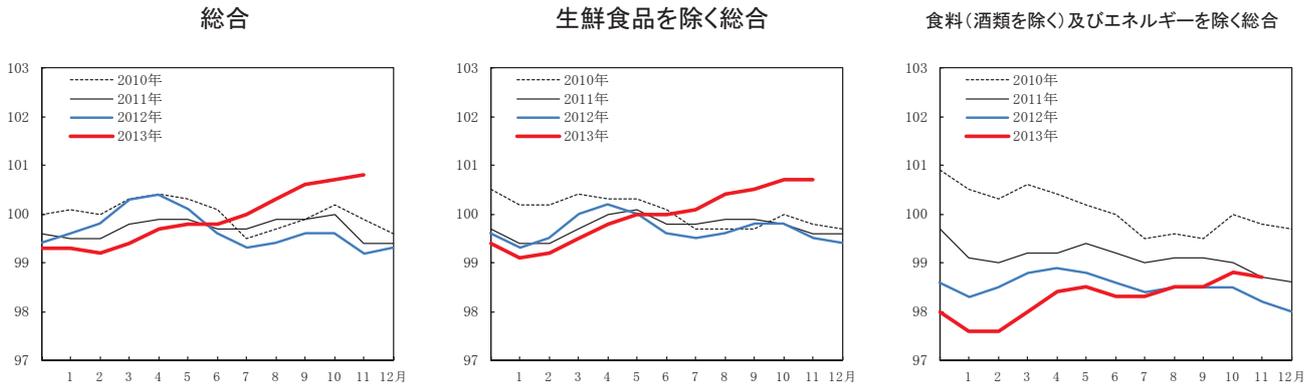
— 平成25年（2013年）11月分 平成25年12月27日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 1.1%→11月 1.5%と上昇幅が0.4ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 0.9%→11月 1.2%と上昇幅が0.3ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 0.3%→11月 0.6%と上昇幅が0.3ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，諸雑費，教養娯楽などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮野菜 18.1%(0.28)	キャベツ 89.8%(0.04) など
光熱・水道	電気代 8.2%(0.29)	
交通・通信	自動車等関係費 3.5%(0.30)	ガソリン 8.7%(0.22) など
諸雑費	他の諸雑費 6.5%(0.14)	傷害保険料 10.1%(0.14) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.1%(0.07)	外国パック旅行 14.6%(0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(1.1)	(0.9)	(0.3)	(1.4)	(8.0)	(0.2)	(-0.4)	(5.7)	(-0.9)	(0.6)	(-0.5)	(1.7)	(0.7)	(0.0)	(3.2)
寄与度	1.5	1.2	0.6	1.9	11.1	0.4	-0.4	5.7	-0.2	0.6	-0.4	2.3	0.7	1.2	3.3
寄与度差		(0.84)	(0.17)	(0.35)	(0.30)	(0.05)	(-0.08)	(0.44)	(-0.03)	(0.03)	(-0.02)	(0.25)	(0.02)	(0.00)	(0.19)
		1.12	0.38	0.49	0.41	0.08	-0.08	0.44	-0.01	0.02	-0.02	0.34	0.02	0.12	0.20
		0.27	0.21	0.13	0.11	0.02	0.01	0.00	0.02	0.00	0.00	0.08	0.00	0.12	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)11月分 平成25年12月27日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万円で、前年同月に比べ実質0.2%の増加

- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」，住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大きい。この背景には、平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。
- ・上記のほか、肉類や外食を含む「食料」，冷蔵庫を含む「家庭用耐久財」などが引き続き増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	279,546	2.1	0.2	0.2		3か月連続の実質増加
食料	66,666	3.8	1.9	0.43	<増加> 外食,肉類など	9か月連続の実質増加
住居	19,518	3.5	3.7	0.25	<増加> 設備修繕・維持	3か月連続の実質増加
光熱・水道	20,902	4.8	-0.9	-0.06	<減少> 他の光熱,上下水道料など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,463	5.3	5.5	0.20	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	13,741	-0.5	-1.1	-0.06	<減少> 和服,被服関連サービス	4か月ぶりの実質減少
保健医療	13,388	1.9	2.3	0.11	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品など	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	39,589	3.5	1.2	0.16	<増加> 自動車等関係費,交通	3か月連続の実質増加
教育	8,121	-13.6	-14.2	-0.49	<減少> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,652	2.7	1.5	0.15	<増加> 教養娯楽用品	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	59,507	0.4	(-1.5)	(-0.32)	<増加> 交際費など	2か月連続の増加

(注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

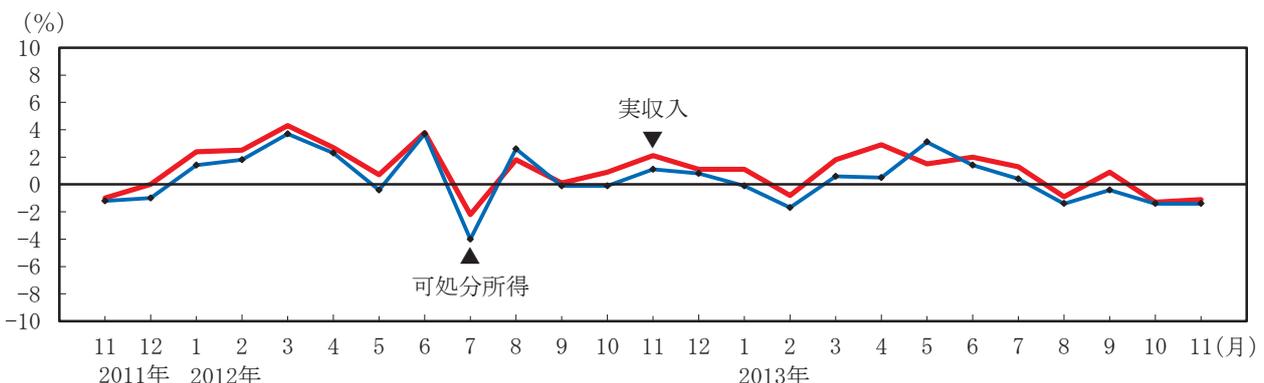
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ名目0.8%と、9か月連続の増加

世帯主収入が、冬のボーナスの影響もあり、前年同月に比べ名目2.2%と、6か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

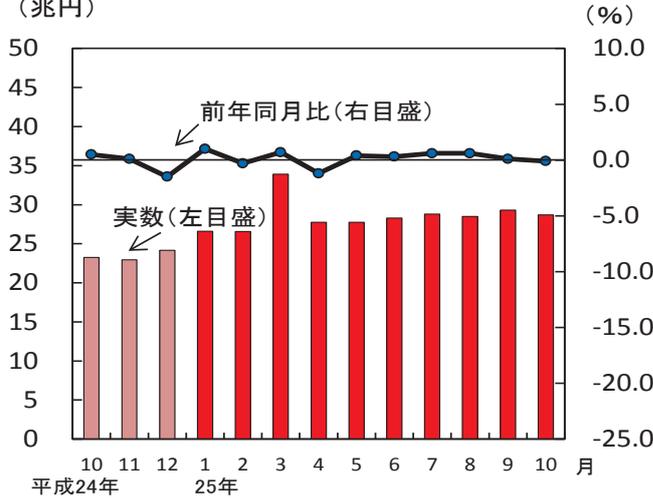
— 平成25年(2013年)10月分(速報) 平成25年12月27日公表 —

【サービス産業の売上高等】

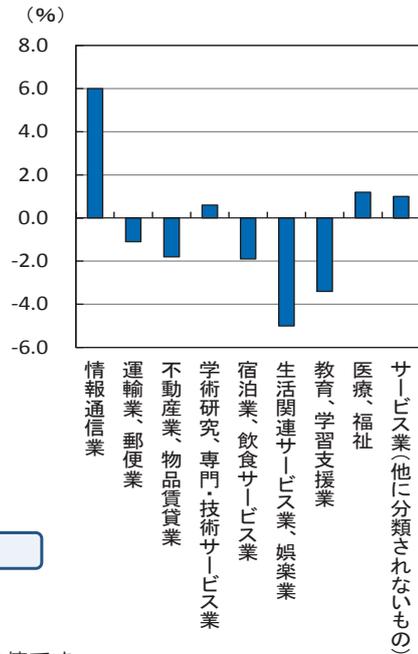
月間売上高は、28.7兆円。前年同月比0.1%の減少

- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「教育、学習支援業」など5産業
- ・増加：「情報通信業」，「医療、福祉」など4産業

月間売上高(サービス産業計)
(兆円)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、-2.6(需要状況DI)

- ・「増加した」18.1%，「減少した」20.6%，「特段の変化はない」57.3%

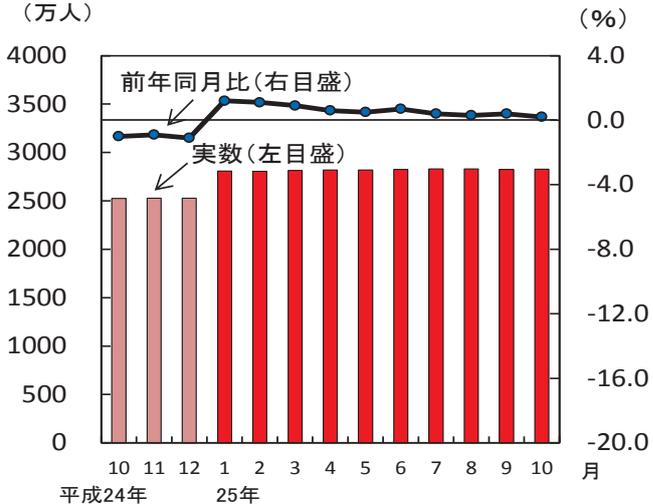
*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

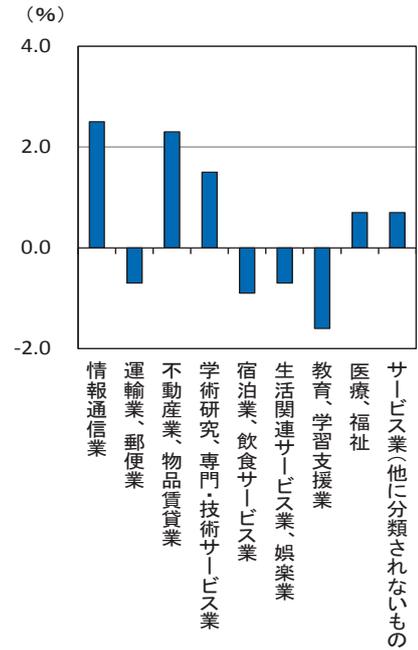
事業従事者数は、2826万人。前年同月比0.2%の増加

- ・増加：「情報通信業」，「不動産業、物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「教育、学習支援業」，「宿泊業、飲食サービス業」など4産業

事業従事者数(サービス産業計)
(万人)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)12月20日公表 —

【平成25年12月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2727万人

<総人口> 1億2727万人で、前年同月に比べ減少 ▲23万人 (▲0.18%)

【平成25年7月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2733万9千人。日本人人口は、1億2575万7千人

<総人口> 1億2733万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲22万3千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1644万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万2千人 (▲0.92%)

・15～64歳人口は 7925万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲123万2千人 (▲1.53%)

・65歳以上人口は 3163万4千人で、前年同月に比べ増加 116万1千人 (▲3.81%)

<日本人人口> 1億2575万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万6千人 (▲0.20%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年12月1日現在(概算値)			平成25年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12727	6189	6538	127,339	61,918	65,420	125,757	61,203	64,555
0～4歳	524	269	256	5,243	2,686	2,557	5,193	2,660	2,533
5～9	536	274	261	5,380	2,753	2,627	5,337	2,731	2,606
10～14	578	296	282	5,821	2,983	2,839	5,778	2,960	2,817
15～19	605	310	295	6,049	3,099	2,950	5,977	3,064	2,914
20～24	618	317	301	6,239	3,197	3,042	6,040	3,098	2,943
25～29	686	350	336	6,914	3,526	3,388	6,710	3,427	3,284
30～34	759	385	374	7,672	3,890	3,782	7,484	3,806	3,678
35～39	900	456	444	9,150	4,636	4,513	8,998	4,572	4,426
40～44	970	490	479	9,616	4,860	4,756	9,466	4,801	4,665
45～49	845	425	420	8,331	4,188	4,143	8,206	4,138	4,068
50～54	773	387	386	7,718	3,860	3,858	7,623	3,820	3,802
55～59	773	384	389	7,773	3,859	3,914	7,700	3,827	3,873
60～64	954	468	486	9,797	4,804	4,993	9,738	4,776	4,962
65～69	876	421	455	8,610	4,138	4,472	8,565	4,117	4,449
70～74	766	357	410	7,479	3,482	3,997	7,446	3,467	3,979
75～79	628	276	352	6,312	2,775	3,537	6,288	2,765	3,523
80～84	477	190	288	4,747	1,879	2,867	4,733	1,874	2,859
85歳以上	459	134	325	4,486	1,302	3,184	4,474	1,298	3,176
(再掲)									
0～14歳	1637	839	799	16,445	8,422	8,023	16,307	8,351	7,956
15～64	7882	3971	3911	79,259	39,919	39,340	77,943	39,330	38,614
65歳以上	3207	1379	1829	31,634	13,577	18,058	31,507	13,521	17,985
75歳以上	1565	600	964	15,545	5,957	9,588	15,496	5,938	9,558
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3	13.0	13.6	12.3
15～64	61.9	64.2	59.8	62.2	64.5	60.1	62.0	64.3	59.8
65歳以上	25.2	22.3	28.0	24.8	21.9	27.6	25.1	22.1	27.9
75歳以上	12.3	9.7	14.8	12.2	9.6	14.7	12.3	9.7	14.8

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

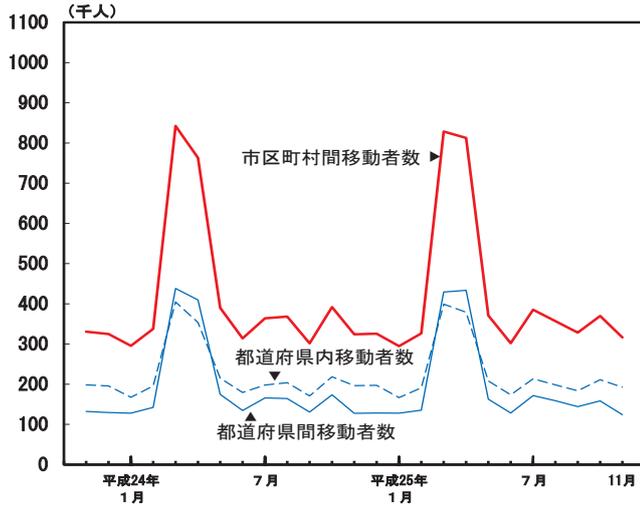
— 平成25年(2013年)11月分 平成25年12月26日公表 —

【移動者数】

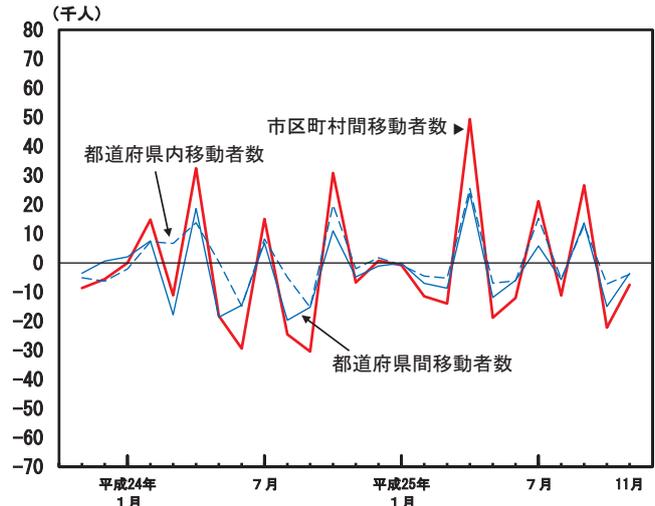
市区町村間移動者数は、31万6544人

- 市区町村間移動者数は、31万6544人で前年同月に比べ 7489人(2.3%)の減少
- 都道府県間移動者数は、12万4062人で前年同月に比べ 3601人(2.8%)の減少
- 都道府県内移動者数は、19万2482人で前年同月に比べ 3888人(2.0%)の減少

移動者数の推移

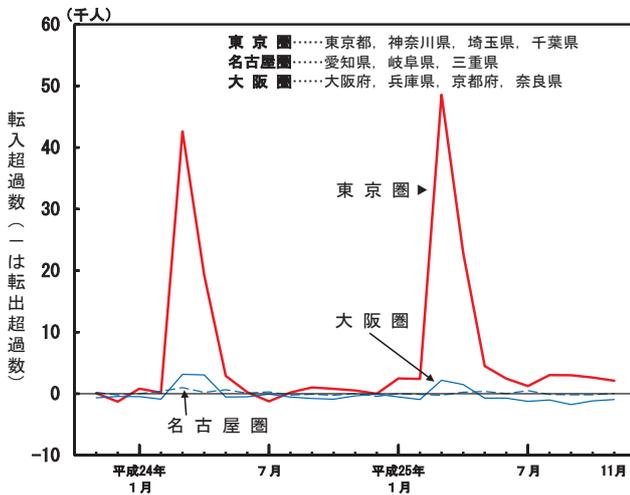


移動者数の対前年同月増減の推移

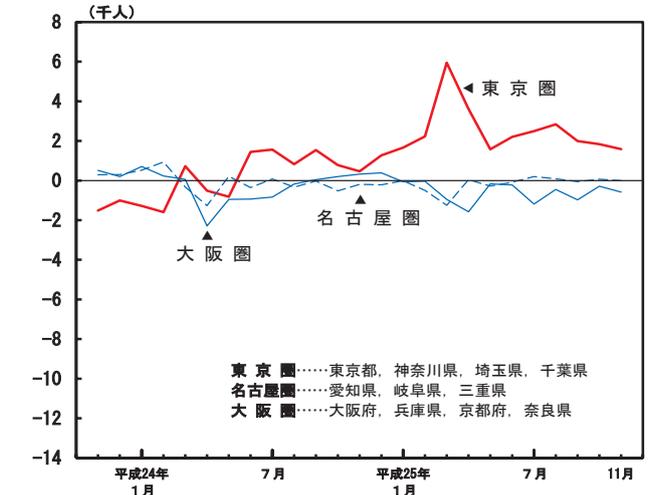


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年11月	21,234	19,129	2,105	5,828	5,810	18	9,664	10,616	-952
平成24年11月	21,092	20,569	523	6,037	6,016	21	10,146	10,513	-367

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	労働力		非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
1	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
3	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
4	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
5	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
6	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
7	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
8	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
9	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
10	6620	6371	249	4466	3.8	4.0	100.8	100.7	101.1	98.7
11										
平成14年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
15	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
平成24年		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
11月	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年										
1月	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
3	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
4	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
5	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
6	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
7	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	0.0	1.5	1.2	1.9	0.6

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7)}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
平成23年	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
1	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
2	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
3	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
4	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
5	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
6	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
7	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
8	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
9	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
10	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
11	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
1	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
2	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
3	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
4	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
5	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
6	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
7	p 28,482,506	p 3,635,947	p 2,608,140	p 4,959,802	p 2,850,364	p 4,165,469
8	p 29,290,169	p 3,578,448	p 2,185,649	p 4,944,472	p 2,973,568	p 3,816,761
9	p 28,684,158	p 3,796,055	p 2,244,327	p 5,189,833	p 2,959,298	p 3,927,925
10						
対前年比(%)						
平成14年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
対前年同月比(%)						
平成24年	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
1	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
2	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
3	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
4	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
5	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
6	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
7	p 0.6	p 0.4	p 0.3	p -1.1	p -0.1	p -2.9
8	p 0.1	p 1.6	p -2.8	p -1.6	p -0.5	p -9.7
9	p -0.1	p 1.2	p -1.9	p -1.1	p 1.0	p -5.0
10						

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成 13年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
平成23年	11月	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461	
1	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472	
平成24年	2月	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132	
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051	
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557	
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512	
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73	
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562	
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783	
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899	
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367	
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72	
1	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794	
平成25年	2月	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184	
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472	
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725	
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735	
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256	
8						357,063	158,781	3,030	-142	-1,015	
9						328,167	144,345	2,996	-173	-1,760	
10						369,718	158,589	2,618	-181	-1,188	
11						316,544	124,062	2,105	18	-952	
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 14年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860	
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739	
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965	
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755	
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295	
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919	
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503	
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588	
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895	
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659	
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232	
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成24年	11月	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389	
1	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322	
平成25年	2月	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948	
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579	
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168	
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223	
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183	
8						-11,157	-5,695	2,839	91	-453	
9						26,679	13,747	1,996	-56	-977	
10						-22,171	-14,943	1,840	69	-289	
11						-7,489	-3,601	1,582	-3	-585	

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査 ^{注14}	個人企業経済調査 ^{注15}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 13 年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 14 年 ^{注16}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から, 算出の基礎となる人口を, 平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は, 時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は, 同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注16) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】



世界に貢献する「Statistics Japan」

総務省統計局総務課長 佐伯 修司

〇はじめに

社会経済がグローバル化する中で、国際比較が可能な統計が必要不可欠となってきました。また、今年、2013年は、国際統計協会（International Statistical Institute：ISI）などが、幅広い人々に統計学への理解・関心を深めてもらうために指定した「国際統計年」でもあります。

そこで、今回は、国際会議の開催、技術協力等様々な形で国際的な関わりを持っている統計局の最近の国際貢献について、御紹介いたします。

（国際統計年）

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/pdf/tokeinen.pdf>

〇国際会議の開催

統計局では、国際的な統計の改善・発展に寄与するため、国際会議を積極的に開催しています。

昨年度の「第13回東アジア統計局長会議」に続き、今年度（2013年度）は「第28回フォーブルブルグ・グループ会合」を10月に開催しました。この会合は、サービス産業に関する各国統計局等の専門家が知見を交換する場として1986年に創設されたものです。日本は、1987年の初会合以来、毎回参加しており、日本での開催は2003年に続き2回目となります。

開催国には「ホストカントリー・デイ」の時間が割り当てられることから、自国の統計をアピールする機会を持つことができ、日本は「多様化するサービス産業に対する統計的アプローチ」などに関する発表を行いました。このような時間を持つことでも、日本で開催する意義はあると思います。

また、会議のプログラムの中で和服を着た参加者に対し、外国の方々が男女問わず強い関心を示していました。このような反応を見ますと、統計に関する貢献で日本を印象付けるのが大事であるとともに、文化的な側面から日本を印象付けるのも見逃せないことだと実感いたしました。



会議風景



文化交流風景

さらに、今回の会合では、米国から来日する予定だった議長及び他の参加者が、米国議会の与野党対立の影響で予算が成立しなかったため、開催直前になって、来日できなくなるというハプニングがありました。その際、副議長のマイケル氏（オーストラリア）と日本の参加者は議長と連携をとり、議長についてはマイケル氏が代理を務め、米国参加者の発表については日本の参加者が中心となって代役を務めるなどの活躍を見せました。このような状況をみますと、単に会合に参加しただけではなく、この国際的なグループの一員として、しっかりと土台を固めていることを確認できた出来事であったと感じました。

来年度以降も、「第27回人口センサス会議」、「第14回オタワ・グループ会合」（物価統計に関する会合）などを順次開催していきます。そして、日本の存在感を示すとともに、国際統計に関する整備・発展に貢献していきたいと思えます。

（第28回フォールブルグ・グループ会合）

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/vg2013/gaiyou.htm>

○国際協力

対外的な協力については、各国からの要請に応じて、様々な取組を行っています。

中国に対しては、1982年人口センサス実施に係る全面的な技術協力や1986年から研修生の受入れ等の支援を行ってきました。また、韓国に対しては、1990年人口センサスの集計に係る助言・提言、1986年から研修生の受入れ、1989年から韓国統計庁の上級職員を対象に統計調査実務に関する研究の場の提供等を行ってきました。

さらに、インドネシア、ベトナムなど数多くの開発途上国に対して、その国の統計を実施するために統計専門家を派遣しています。多くの場合はJICAの国際協力計画の一環として各国に派遣されます。現在実施しているカンボジア政府統計能力向上計画は、2005年に始まり約10年間にわたる技術協力を行っています。その間、同国の2008年人口センサス、2011年経済センサスを成功に導くという貢献を行っています。2012年には、これまでのプロジェクトの貢献に対して、勲章が授与されました。また、先日の11月25日には2013年中間年人口調査の結果が公表されましたが、これも同プロジェクトの一環であります。

このようにして作成された社会の情報基盤としての統計データや統計を作成するためのノウハウは、今後、関係国の発展に大きく貢献していくものと期待されます。

（カンボジアプロジェクト）

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/index4.htm>



2011年カンボジア経済センサス確報公表式典

○幅広い国際交流

統計局では、S I A P及びJ I C Aの研修員を始め、日本の統計に興味のある諸外国・国際機関の来局希望者の受入れも行っています。今年度は、今後の予定も含めて約15件の来局対応をすることになっています。テーマは各々が望むものにしたがって、担当者からの説明、意見交換等を行い、お互いの情報を交換するとともに、親交を深めています。加えて、140有余年にわたる日本の統計の歴史に触れていただくために、来局者の統計資料館見学も行っています。

また、中国及び韓国とは、上述の国際協力のほか、約30年間にわたり、二国間交流を行っており、今年度は5月に訪日・韓国統計視察団をお迎えし、11月に訪中・日本統計視察団を派遣しました。今後は、更に交流相手国を探り、親密な関係を広げ、世界に貢献していきたいと思っています。

(来局実績：最近の国際協力)

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/index2.htm>



前国連統計部長ポール・チュン博士の来局
(前列左)

○日本への期待

日本の統計と世界の統計という観点で見ますと、今年は大きな出来事がありました。それは、川崎茂元統計局長（現日本大学教授）が国際公的統計協会（International Association for Official Statistics: IAOS）会長に日本人として初めて就任したことです。国際公的統計協会（IAOS）は、公的統計に関する世界的な学術団体であり、世界の国々の公的統計の発展と普及に尽力している組織です。この会長就任は川崎氏のこれまでの国際的な活躍を踏まえたものであるとともに、公的統計の改善や発展に対する日本のこれまでの国際貢献が高く評価されている証でもあり、今後の期待の現れでもあると思います。



就任挨拶をする川崎IAOS会長

○おわりに

最近の統計に関する動向には、地理空間情報と公的統計の統合、ICTの進展に伴う統計データの高度利用など、新たな課題が提起されています。我が国では、統計GIS機能の強化、API機能による統計データの高度利用環境の構築などの取組を行っており、それらの分野でも国際貢献が可能であると思います。私達統計局は、政府統計の中核的機関「Statistics Japan」として、今まで以上に国際貢献にまい進してまいりたいと思います。

本文は「統計 Today No.70」（平成25年12月13日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O70.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年1月～平成26年4月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成26年1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年12月分
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年11月分
20日	人口推計		平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年12月分及び平成25年結果
31日	労働力調査	基本集計	平成25年12月分, 平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年7～9月期
	消費者物価指数	全国	平成25年12月分及び平成25年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年1月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成25年11月分(速報)及び平成25年8月分(確報)
	サービス産業動向調査	拡大調査	平成24年分(事業従事者数については平成25年6月末現在)(速報)
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(速報), 平成25年10～12月期平均(速報)及び平成25年平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年1月分
12日	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(速報)
18日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(確報), 平成25年10～12月期平均(確報)及び平成25年平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
	労働力調査	詳細集計	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
20日	人口推計		平成25年9月1日現在確定値及び平成26年2月1日現在概算値
21日	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年1月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報)
			平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成26年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年1月分
	消費者物価指数	全国	平成26年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成26年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年2月分
月中	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-存続・新設・廃業別集計編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-存続・新設・廃業別集計編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-卸売業, 小売業-業態別統計編(小売業)	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-サービス関連産業B、医療、福祉	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業別集計-建設業及びサービス関連産業A、学校教育	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
3月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年2月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年1月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年1月分
20日	人口推計		平成25年10月1日現在確定値及び平成26年3月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年2月分
28日	労働力調査	基本集計	平成26年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年2月分
	消費者物価指数	全国	平成26年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成26年3月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年2月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年3月分
			平成26年1月分(速報)及び平成25年10月分(確報)
4月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年2月分(速報)
11日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年2月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成25年詳細集計結果
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年2月分(速報)及び平成25年11月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



日本の統計
140年の歴史に触れる

川口式電気集計機



《統計資料館の御案内》

統計資料館は、統計局創設 120 年を記念して平成 3 年 10 月 18 日（統計の日）に開設した広報展示施設です。平成 25 年にリニューアルを行い、企画展コーナー「統計データでわかる！！日本全国ふるさと自慢」を新設するなど、展示内容の更なる充実を図っています。

どなたでも自由に見学できますので、是非御観覧ください。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 47

平成 26 年 1 月

平成 26 年 1 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp